ベトナム

対米関税交渉合意の初期評価（7月4日時点）

自国への悪影響を抑えつつ、迂回輸出対策など米国の要求を受け入れ

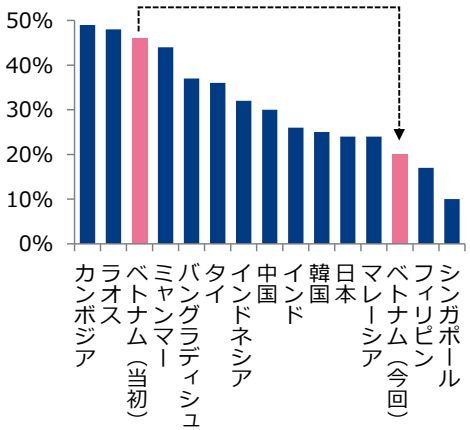
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 トランプ大統領が表明した関税交渉合意内容

項目	具体的な内容
相互関税	• 当初予定の46%から**原則20%**に引き下げ
迂回輸出	• 中国製品の積み替えに**40%**の関税を賦課
対米関税	• 対米輸入関税を撤廃
米製品購入	• 米国からボーイング機や農産物の購入拡大

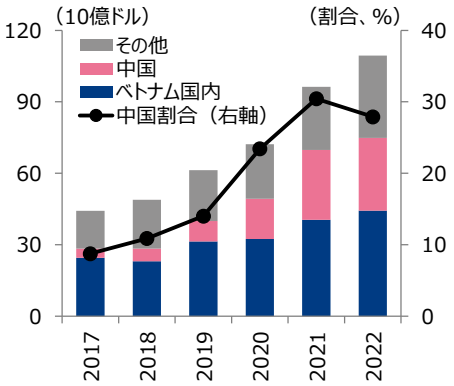
注:7月2日にトランプ大統領でSNSで公表した情報などを基にした内容であり、最終的な合意ではない。米製品購入は貿易協定とは別の文書に含まれる見通し。
出所:各種資料より三菱総合研究所作成

2 アジア各国の相互関税率



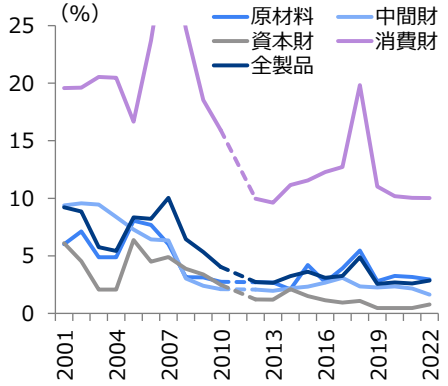
注:4月2日に公表された主な国の相互関税率を抜粋。
出所:ホワイトハウスより三菱総合研究所作成

3 対米輸出の付加価値源泉



注:ベトナムの対米輸出を付加価値の源泉国で分類。
出所:Lowy Instituteより三菱総合研究所作成

4 米国製品に対する関税率



注:実効加重平均関税率（AHS）ベース。2011年は欠損。
出所:WITSより三菱総合研究所作成

合意内容の評価

- 7月2日、トランプ大統領はベトナムとの関税交渉が合意に至ったと発表した。英国に続く2国目の合意であり、今後数週間で詳細が詰められ、最終合意に至るとみられる。本稿では現時点で判明している内容を基に、整理・評価を行う。
- 主な合意内容は、①相互関税率を46%から原則20%に引き下げること、②迂回輸出された中国製品には40%の関税を課すこと、③ベトナムは対米輸入関税を撤廃すること、④航空機や農産物の購入を拡大すること、である（図表1）。
- ベトナムにとっては、高い相互関税率が課せられるという最悪シナリオを、他国に先んじて回避できた意義は大きい。ただし、20%関税が課されることは避けられず、競合する他国が今後の交渉によって20%を下回る関税率となった場合には、価格競争力が低下し、対米輸出や対内直接投資に下押し圧力がかかるだろう（図表2）。
- 特筆すべきは、中国製品の迂回輸出対策だ。ベトナムの対米輸出を付加価値の源泉地別に分解すると、米中貿易対立以降、中国で生み出された付加価値割合が増加しており、対中関税を回避する手段として問題視されてきた（図表3）。
- そもそも、中国製品の迂回輸出には、大きく分けて以下の3パターンが存在する。
  A）中国からの輸入した最終製品を、ベトナムで積み替えてそのまま再輸出
  B）中国から輸入した部品・中間財を、ベトナムで最終製品に組み立てて輸出
  C）中国企業がベトナムに生産拠点を設置し、部品から最終製品まで生産・輸出
- 本合意で迂回輸出の対象範囲は明確でないが、「積み替え」と表現されている。ベトナムで付加価値が生み出されていないA)だけが対象ならば、ベトナム経済の悪影響は大きくないだろう。もっとも、運用面での実効性は不透明なほか、今回の措置によってB),C)の迂回輸出が増加し、米政権から対策を求められるリスクは残る。
- また、対米輸入関税を撤廃したことによるベトナム経済への影響も限定的だとみられる。米国からの輸入割合は23年時点で5%未満であり、もとより関税率も低水準である（図表4）。消費財は相対的に高水準だが、関税を撤廃しても国内産業の価格競争力は維持できるだろう。
- 総じてベトナムにとって今回の合意内容は、自国経済への悪影響を可能な範囲で抑えつつ、最悪シナリオ回避のために米政権の要求の多くを受け入れたと言える。現在通商交渉中の他国にとっても試金石となろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.